

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 平成29年3月14日

【四半期会計期間】 第56期第2四半期
(自 平成28年11月1日 至 平成29年1月31日)

【会社名】 ゼネラルパッカー株式会社

【英訳名】 GENERAL PACKER CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 梅 森 輝 信

【本店の所在の場所】 愛知県北名古屋市宇福寺神明65番地

【電話番号】 0568(23)3111(代表)

【事務連絡者氏名】 専務取締役 小 関 幸 太 郎

【最寄りの連絡場所】 愛知県北名古屋市宇福寺神明65番地

【電話番号】 0568(23)3111(代表)

【事務連絡者氏名】 専務取締役 小 関 幸 太 郎

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第56期 第2四半期 連結累計期間
会計期間	自 平成28年8月1日 至 平成29年1月31日
売上高 (千円)	3,762,384
経常利益 (千円)	203,287
親会社株主に帰属する 四半期純利益 (千円)	118,640
四半期包括利益 (千円)	127,441
純資産額 (千円)	3,353,822
総資産額 (千円)	6,856,824
1株当たり四半期 純利益金額 (円)	66.75
潜在株式調整後 1株当たり四半期 純利益金額 (円)	
自己資本比率 (%)	48.9
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	101,424
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,408,167
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	813,671
現金及び現金同等物の 四半期末残高 (千円)	1,326,037

回次	第56期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成28年11月1日 至 平成29年1月31日
1株当たり 四半期純利益金額 (円)	63.43

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 当社は第1四半期連結会計期間より四半期連結財務諸表を作成しておりますので、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度の主要な経営指標等については記載しておりません。
- 3 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 4 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

第1四半期連結会計期間において、当社はオサ機械株式会社の発行済株式の全株式を取得し子会社化いたしました。また、第1四半期連結会計期間より、重要性が増したことに伴い蘇州日技通用包装機械有限公司(自動包装機械・荷造用機械及び周辺装置の製造・販売・輸出入)を連結の範囲に含めております。

この結果、平成29年1月31日現在では、当社グループは、当社、連結子会社2社及びその他の関係会社1社で構成されることとなりました。

なお、第1四半期連結会計期間より、報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第4 経理の状況
1 四半期連結財務諸表 注記事項(セグメント情報等) セグメント情報」の「3. 報告セグメントの変更等に関する事項」をご参照ください。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、本四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生、又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当社は、第1四半期連結会計期間から四半期連結財務諸表を作成しているため、前年同四半期との比較分析は行っておりません。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、個人消費に持ち直しの動きがみられ、雇用・所得環境においては改善が見られるなど、景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。

このような状況のなか、当社グループは海外事業の強化、ソリューションビジネスの拡大に取り組んでまいりました。

当第2四半期連結累計期間における売上高は3,762百万円、営業利益は200百万円、経常利益は203百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は118百万円となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

なお、第1四半期連結会計期間より、報告セグメントとして記載する事業セグメントを従来の単一セグメントから、「包装機械」と「生産機械」の2つのセグメントに変更しております。

包装機械事業

主力の給袋自動包装機を中心に売上高は3,060百万円、営業利益は237百万円となりました。

生産機械事業

大型のプラント案件を中心に売上高は701百万円、営業利益は38百万円となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産)

当第 2 四半期連結会計期間末における資産合計は6,856百万円となりました。主な内訳は、売上債権及びファクタリング方式により譲渡した売上債権の未収額の合計額が1,649百万円、現金及び預金が1,426百万円、棚卸資産が910百万円、のれんが714百万円であります。

(負債)

当第 2 四半期連結会計期間末における負債合計は3,503百万円となりました。主な内訳は、支払手形及び買掛金が1,417百万円、長期借入金（ 1 年内返済予定長期借入金を含む ） が914百万円であります。

(純資産)

当第 2 四半期連結会計期間末における純資産合計は、 3,353百万円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第 2 四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（ 以下「資金」という。 ） は、 1,326百万円となりました。

当第 2 四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は、 101百万円となりました。収入の主な内訳は、 たな卸資産の減少額412百万円、売上債権の減少額253百万円等であり、支出の主な内訳は、仕入債務の減少額624百万円、前受金の減少額237百万円等であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、 1,408百万円となりました。これは、主に連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出1,504百万円等であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は、 813百万円となりました。収入の主な内訳は、長期借入れによる収入900百万円等であり、支出の主な内訳は、配当金の支払額47百万円、長期借入金の返済による支出38百万円等であります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第 2 四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第 2 四半期連結累計期間における研究開発費の総額は104百万円であります。

なお、当第 2 四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	5,600,000
計	5,600,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成29年1月31日)	提出日現在発行数(株) (平成29年3月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	1,798,800	1,798,800	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード) 名古屋証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は100株であります。
計	1,798,800	1,798,800		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成28年11月1日～ 平成29年1月31日		1,798,800		251,577		282,269

(6) 【大株主の状況】

平成29年1月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
株式会社ワイ・イー・データ	埼玉県入間市新光182番地	270,000	15.01
ゼネラルパッカー従業員持株会	愛知県北名古屋市宇福寺神明65番地	263,800	14.66
株式会社りそな銀行	大阪市中央区備後町2丁目2-1	78,400	4.35
高野 季久美	名古屋市名東区	77,800	4.32
田中 かな	名古屋市名東区	77,800	4.32
ゼネラルパッカー取引先持株会	愛知県北名古屋市宇福寺神明65番地	76,600	4.25
原 紳二郎	東京都世田谷区	68,812	3.82
梅森 輝信	愛知県稲沢市	52,000	2.89
原 晋一郎	名古屋市千種区	49,188	2.73
島末 孝法	愛知県北名古屋市	39,200	2.17
計		1,053,600	58.57

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成29年1月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 21,400		単元株式数は100株であります。
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,776,400	17,764	同上
単元未満株式	普通株式 1,000		
発行済株式総数	1,798,800		
総株主の議決権		17,764	

【自己株式等】

平成29年1月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) ゼネラルパッカー株式会社	愛知県北名古屋市宇福寺 神明65番地	21,400		21,400	1.18
計		21,400		21,400	1.18

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

なお、当社は第1四半期連結会計期間より四半期連結財務諸表を作成しているため、比較情報は記載しておりません。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成28年11月1日から平成29年1月31日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成28年8月1日から平成29年1月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

当第2四半期連結会計期間
(平成29年1月31日)

資産の部	
流動資産	
現金及び預金	1,426,547
受取手形及び売掛金	1,441,015
仕掛品	564,155
原材料及び貯蔵品	346,793
未収入金	224,474
その他	76,031
流動資産合計	4,079,017
固定資産	
有形固定資産	
建物及び構築物(純額)	443,882
土地	683,100
その他(純額)	28,213
有形固定資産合計	1,155,196
無形固定資産	
のれん	714,669
技術資産	644,127
その他	154,116
無形固定資産合計	1,512,913
投資その他の資産	109,696
固定資産合計	2,777,806
資産合計	6,856,824
負債の部	
流動負債	
支払手形及び買掛金	1,417,080
1年内返済予定の長期借入金	111,996
未払法人税等	87,015
賞与引当金	8,354
製品保証引当金	18,343
その他	618,876
流動負債合計	2,261,667
固定負債	
長期借入金	802,672
役員退職慰労引当金	70,660
退職給付に係る負債	35,862
その他	332,140
固定負債合計	1,241,335
負債合計	3,503,002

(単位：千円)

当第2四半期連結会計期間
(平成29年1月31日)

純資産の部	
株主資本	
資本金	251,577
資本剰余金	282,269
利益剰余金	2,823,947
自己株式	20,134
株主資本合計	3,337,658
その他の包括利益累計額	
その他有価証券評価差額金	17,162
為替換算調整勘定	998
その他の包括利益累計額合計	16,163
純資産合計	3,353,822
負債純資産合計	6,856,824

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年8月1日 至平成29年1月31日)
売上高	3,762,384
売上原価	2,841,757
売上総利益	920,626
販売費及び一般管理費	719,854
営業利益	200,772
営業外収益	
受取利息	92
受取配当金	334
仕入割引	1,570
その他	3,721
営業外収益合計	5,717
営業外費用	
支払利息	2,793
その他	408
営業外費用合計	3,202
経常利益	203,287
特別利益	
固定資産売却益	69
特別利益合計	69
特別損失	
固定資産除却損	0
特別損失合計	0
税金等調整前四半期純利益	203,357
法人税、住民税及び事業税	81,115
法人税等調整額	3,601
法人税等合計	84,717
四半期純利益	118,640
親会社株主に帰属する四半期純利益	118,640

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年8月1日 至平成29年1月31日)
四半期純利益	118,640
その他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	5,552
為替換算調整勘定	3,248
その他の包括利益合計	8,800
四半期包括利益	127,441
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	127,441

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

当第2四半期連結累計期間
(自平成28年8月1日
至平成29年1月31日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	203,357
減価償却費	67,031
のれん償却額	15,205
賞与引当金の増減額(は減少)	10,840
役員賞与引当金の増減額(は減少)	17,500
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	3,860
受取利息及び受取配当金	426
支払利息	2,793
売上債権の増減額(は増加)	253,599
たな卸資産の増減額(は増加)	412,108
未収入金の増減額(は増加)	61,095
仕入債務の増減額(は減少)	624,842
前受金の増減額(は減少)	237,379
その他	108,503
小計	102,632
利息及び配当金の受取額	431
利息の支払額	2,776
法人税等の支払額	4,353
法人税等の還付額	7,906
営業活動によるキャッシュ・フロー	101,424
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有価証券の売却による収入	10,189
有形固定資産の取得による支出	7,363
無形固定資産の取得による支出	8,001
定期預金の預入による支出	201,016
定期預金の払戻による収入	301,012
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	1,504,796
その他	1,807
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,408,167
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入れによる収入	1,100,000
短期借入金の返済による支出	1,100,000
長期借入れによる収入	900,000
長期借入金の返済による支出	38,332
配当金の支払額	47,996
財務活動によるキャッシュ・フロー	813,671
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,538
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	693,382
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	40,673
現金及び現金同等物の期首残高	1,978,747
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,326,037

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

連結の範囲の重要な変更

第1四半期連結会計期間において、オサ機械株式会社の発行済株式の全株式を取得し、子会社化したため、連結の範囲に含めております。また、蘇州日技通用包装機械有限公司は重要性が増したことに伴い、第1四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。

(追加情報)

(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

四半期連結財務諸表は、第1四半期連結会計期間より作成しているため、「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」を記載しております。

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 2社

連結子会社の名称

オサ機械株式会社

蘇州日技通用包装機械有限公司

2. 連結子会社の四半期決算日に関する事項

オサ機械株式会社の決算日は3月31日であります。四半期連結財務諸表の作成にあたっては、四半期連結決算日で実施した仮決算に基づく四半期財務諸表を使用しております。

蘇州日技通用包装機械有限公司の決算日は12月31日であります。四半期連結財務諸表の作成にあたっては、同社の12月31日を実施した決算に基づく四半期財務諸表を使用し、四半期連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

3. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

たな卸資産

通常の販売目的で保有するたな卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

仕掛品

個別原価法

原材料

移動平均法

貯蔵品

最終仕入原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 8～47年

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

技術資産 20年

商標権 20年

自社利用のソフトウェア 社内利用可能期間(5年)

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

なお、当第2四半期連結会計期間末における計上はありません。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額に基づき四半期連結会計期間末に見合う金額を計上しております。

製品保証引当金

製品の無償保証期間に係るアフターサービス費用の支出に備えるため、売上高に対する過去の実績率を基準とした見積額を計上しております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく四半期連結会計期間末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

従業員の退職給付に備えるため、四半期連結会計期間末退職給付債務を計上しております。なお、退職給付債務の算定は簡便法によっており、退職給付債務の金額は四半期連結会計期間末自己都合要支給額(中小企業退職金共済制度により支給される部分を除く)としております。

(5) 重要な外貨建資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、四半期連結会計期間末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は、在外子会社の四半期決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

20年の定額法により償却しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他四半期連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

ファクタリング方式により譲渡した売上債権の未収額

	当第2四半期連結会計期間 (平成29年1月31日)
未収入金	208,382千円

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年8月1日 至平成29年1月31日)
給与手当	193,511千円
賞与引当金繰入額	1,825千円
役員退職慰労引当金繰入額	3,860千円
退職給付費用	8,876千円
製品保証引当金繰入額	13,388千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年8月1日 至平成29年1月31日)
現金及び預金	1,426,547千円
預入期間が3か月を超える定期預金	100,509千円
現金及び現金同等物	1,326,037千円

(株主資本等関係)

当第2四半期連結累計期間(自平成28年8月1日至平成29年1月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年10月25日 定時株主総会	普通株式	47,987	27.00	平成28年7月31日	平成28年10月26日	利益剰余金

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年3月3日 取締役会	普通株式	35,546	20.00	平成29年1月31日	平成29年4月5日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当第2四半期連結累計期間(自平成28年8月1日至平成29年1月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	包装機械	生産機械	計		
売上高					
外部顧客への売上高	3,060,817	701,566	3,762,384		3,762,384
セグメント間の内部売上高又は振替高					
計	3,060,817	701,566	3,762,384		3,762,384
セグメント利益	237,833	38,886	276,720	75,948	200,772

(注)1 セグメント利益の調整額 75,948千円は、企業結合に係る取得関連費用であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

第1四半期連結会計期間において、オサ機械株式会社の株式を取得し、連結の範囲に含めたことに伴い、新たに報告セグメントに追加された「生産機械」の資産は2,870,168千円であります。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

当社グループは単一セグメントとしておりましたが、オサ機械株式会社を連結子会社化したことに伴い見直しを行った結果、第1四半期連結会計期間より報告セグメントを、従来の単一セグメントから「包装機械」と「生産機械」に区分する変更を行っております。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

第1四半期連結会計期間において、オサ機械株式会社の株式を取得し、連結の範囲に含めたことに伴い、「生産機械」においてのれんが発生しております。のれんの金額は、第1四半期連結会計期間末において取得原価の配分が完了していなかったため暫定的に算定された金額でありましたが、当第2四半期連結会計期間に取得原価の配分が完了し、暫定的な会計処理が確定しております。詳細につきましては、「(企業結合等関係)」をご参照ください。

(企業結合等関係)

取得による企業結合

(1) 企業結合に係る暫定的な会計処理の確定

平成28年9月1日に行われたオサ機械株式会社との企業結合について、第1四半期連結会計期間において暫定的な会計処理を行っていましたが、当第2四半期連結会計期間に取得原価の配分が完了しました。取得原価の配分が完了したことによるのれんの修正額は次のとおりであります。

修正科目	のれんの修正金額
のれん(修正前)	1,248,414千円
無形固定資産	786,462千円
繰延税金負債	267,922千円
修正金額合計	518,539千円
のれん(修正後)	729,875千円

(2) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

発生したのれん(金額)

729,875千円

発生原因

今後の事業展開により期待される超過収益力であります。

償却方法及び償却期間

20年間にわたる均等償却

(3) のれん以外の無形固定資産に配分された金額及びその主要な種類別の内訳並びに主要な種類別の償却期間

種類	金額	償却期間
商標権	101,084千円	20年
技術資産	657,832千円	20年
顧客関連資産	27,546千円	0.5年
合計	786,462千円	

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年8月1日 至平成29年1月31日)
1株当たり四半期純利益金額	66.75円
(算定上の基礎)	
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	118,640
普通株主に帰属しない金額(千円)	
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	118,640
普通株式の期中平均株式数(株)	1,777,331

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

第56期(平成28年8月1日から平成29年7月31日まで)中間配当について、平成29年3月3日開催の取締役会において、平成29年1月31日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	35,546千円
1株当たりの金額	20円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成29年4月5日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年3月9日

ゼネラルパッカー株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 高橋正伸

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山田知輝

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているゼネラルパッカー株式会社の平成28年8月1日から平成29年7月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成28年11月1日から平成29年1月31日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成28年8月1日から平成29年1月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ゼネラルパッカー株式会社及び連結子会社の平成29年1月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。